

長崎県 集落営農推進方針

令和3年7月

長崎県農業経営課

1. 趣旨

本県では、平成28年3月に本県農林業・農山村の目指す姿と方向を示した「新ながさき農林業・農山村活性化計画（以下、「新活性化計画」という。）」を策定し、認定農業者等の個別経営体のみならず、多数の小規模農家、兼業農家などが参加する集落ぐるみの担い手として「集落営農」を推進し、集落営農法人61法人、集落営農組織61組織、農作業受託・機械共同利用組織（以下、「農作業受託組織等」という。）105組織を確保することを目標に関係機関と連携し取組を進めてきた。

その結果、令和2年度末までに集落営農法人は62法人(H25比52増)と集落営農組織等からのステップアップにより増加し、農作業受託組織等は112組織(H25比7増)と新規設立により増加した。一方で、任意組織である集落営農組織は43組織(H25比30減)と組織化が進んでいない状況にある。これは、任意組織の法人化に伴う合併減など、発展的な理由による数の減少もあるが、構成員の高齢化での活動休止による減少もあり、課題として農家の高齢化や後継者の不在等により、新たな組織設立に向けた話し合いが進んでいないことがあげられる。

また、既存の法人においても、小規模の法人が過半を占めていることから、収益の低迷や構成員が設立当初のまま替わらないという組織継承や後継者不在の課題が出てきている。

このため、令和3年度から始まる第3期ながさき農林業・農山村活性化計画では、農家戸数の減少が避けられない状況の中、水田農業の担い手となる集落営農法人・組織の育成、中山間地域等の農業を支える農作業受託・機械共同利用組織の育成を目指し、施策の展開方向を示したところであり、本県が目指す農林業・農山村の将来の姿の実現に向けて、市町、農業委員会、農業団体、県等の関係機関・団体が一丸となって推進するために、具体的な振興方策を本方針に示すものとする。

集落の将来をみんなで話し合おう！



集落営農推進方針

水田農業の担い手となる集落営農法人・組織の育成、中山間地域等の農業を支える農作業受託・機械共同利用組織の育成を目指す

現状・課題

1 集落営農組織設立の鈍化（ステッパーアップ含）

・設立状況（2020、法人・組織）（※2005）

全国	法人	5,458 (+85)
全国	組織	9,374 (-43)
県勢	法人	57 (+56)
県勢	組織	46 (-11)

・集落営農を必要だと考える中山間集落（集落数94）

35%

・そのほか経営がいびきではない理由
イメージが持てない 42%
リーダー不在 33%

★リーダー確保等により集落営農組織を設立

2 総農家数の減少・農業者の高齢化・経営規模が小さい

・総農家数（2020、戸）（※2005）

全国	1,747,079 (61%)
県勢	28,282 (67%)

・農業者平均年齢（2015、歳）（※2005）

全国	67.0 (42.8)
県勢	64.9 (42.8)

・水田作付率平均面積（2019、ha）

全国	4.21
県勢	0.85

★共同作業等効率的な農業生産体制確立が必要

3 集落営農法人・組織の受益面積減少、集落営農法人の課題の顕在化

・受益面積延面積（2020、ha）（※2017）

全国	382,248 (98%)
県勢	1,620 (75%)

・法人経営上の課題
オペレータの高齢化 24%
後継者不在 31%

・経営が厳しい理由
収益品質が向上しない 26%
農地が集まらない 9%

★受益面積の拡大により経営発展を推進

★経営発展のため早急な課題解決が必要

基本方針

1 地域農業を担う人材の育成

- ・集落協定や土地改良区等の地域での話し合い機会を活用し、リーダーを確保・育成
- ・地域農業をマネジメントする人材の育成

2 新規組織設立の推進

- ・農作業受託・機械共同利用組織、集落営農法人、集落営農組織の設立を推進
- ・地域の農作業の集約化・共同化・分業化を推進

3 既存組織の経営発展、組織間連携の推進

- ・集落営農法人・組織を人・農地・産地プランの中心経営体に位置付け、経営安定・効率化を図るため、農地中間管理事業等を活用し受益面積拡大を推進
- ・集落を支える若者の確保と農業で稼ぐための主体となる集落営農法人・組織の育成、経営発展、組織間連携を推進

具体的な振興方策

1 人材育成

- ①集落リーダーの確保・育成
市町推進チームとエスコートランナーが連携して集落役員等と構成員の人材棚卸（適材適所）を行い、リーダー候補を確保。集落営農研修会等への参加を促し、リーダー育成とリーダーサポート活動を実施
- ②指導者の育成・スキル向上
関係機関指導者が農家の意向を基に地域を的確に誘導するため、指導者のスキル向上を図る研修会を開催し、地域農業をマネジメントする人材を育成

2 集落営農組織の設立などによる地域営農体制の構築

- ①集落営農組織の機運醸成
農業者に対し、集落営農の役割や運営方法、設立の手順、事例等示す研修会の開催
- ②エスコートランナー（併走支援）による組織設立支援
組織設立に向けた話し合いやリーダーのサポート活動等集落を併走支援するエスコートランナーが市町推進チームと連携して集落を支援し、集落営農組織等の設立を推進
- ③地域の農作業の集約化・共同化・分業化を推進
集落営農法人での集約化、集落営農組織・機械共同利用組合での共同化、農作業受託組織・農業サービス事業体を活用した分業化を推進

3 経営発展支援

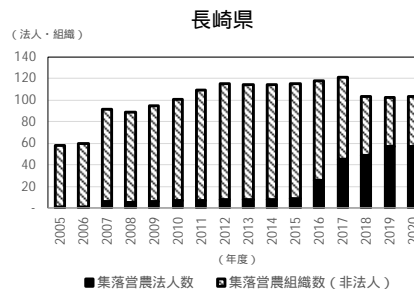
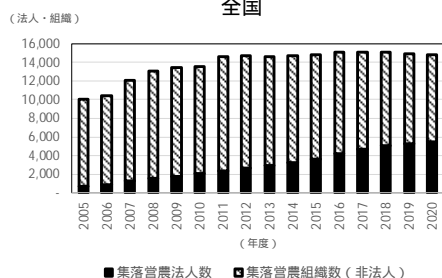
- ①カルテを基にした経営発展支援
市町推進チームが既存組織・法人の経営状況や課題等をカルテに整理し、現状・課題・対応策の共有を図り、継続的な経営発展指導を実施
- ②農地中間管理事業等活用した経営面積拡大推進
農地集積や特定農作業受託の拡大、オペレーターや農業機械の融通等に取り組み近隣集落との組織間連携や組織の合併、水田フル活用による事業拡大等、経営面積の拡大を推進
- ③ステッパーアップ推進
既存組織・法人へ法人経営・税務等のスペシャリストを派遣し、産地の担い手として経営発展を支援
- ④集落営農未成熟の実施
後継者の確保・育成対策、所得向上対策等、若者に魅力ある取組を盛り込んだ実践計画策定等を支援。集落を支える若者を呼び込める組織への発展を推進

2. 現状・課題

(1) 集落営農組織の設立状況

・集落営農法人・組織数

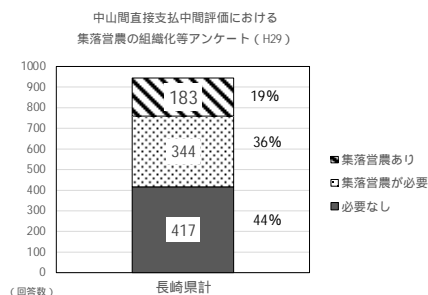
< 出典：2020年農林業センサス（R2）>
 全国



長崎県の集落営農法人・組織数の推移（2005年1法人57組織、2020年57法人46組織）は、全国の傾向（2005年646法人9,417組織、2020年5,458法人9,374組織）と同様に法人が増加し組織が減少している。長崎県の集落営農組織は、任意組織の法人化に伴う合併減など、発展的な理由による数の減少もあるが、構成員の高齢化を要因とした活動休止による減少もあり、課題として農家の高齢化や後継者の不在等により、新たな組織設立に向けた話し合いが進んでいないことがあげられる。

・集落営農組織化の課題

< 出典：中山間地域等直接支払制度アンケート（H29）>

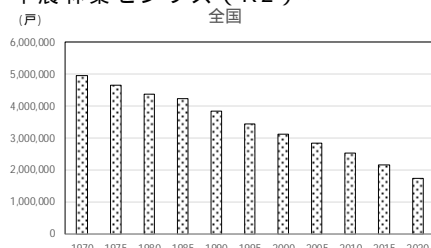


中山間地域の36%の集落が集落営農を必要と考えているが、そのうち42%が集落営農のイメージが持てない、33%がリーダー不在により集落営農組織化が進まないと回答している。

(2) 農業の担い手の状況

・農業経営体数の推移

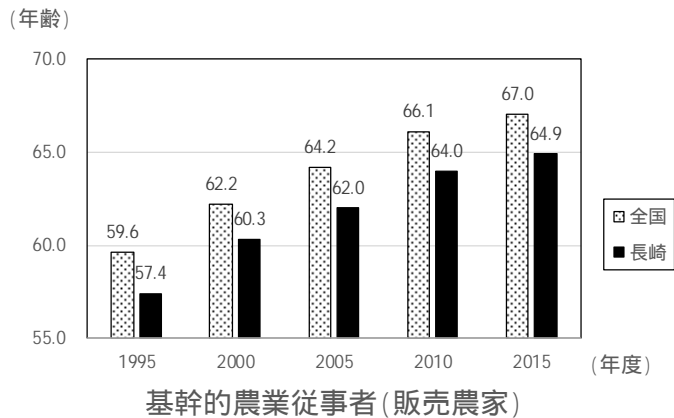
< 出典：2020年農林業センサス（R2）>



2020年の総農家数は、長崎県28,282戸（1970年比67%）と全国1,747,079戸（1970年比61%）の動向と同様に減少し、担い手の確保が必要になっている。

・高齡化率

< 出典：2015年農林業センサス（H27）>



・10年後(2027年)までに維持管理が困難となる集落数

< 出典：中山間地域等直接支払交付金第4期対策中間年評価に係るアンケート（H29）>

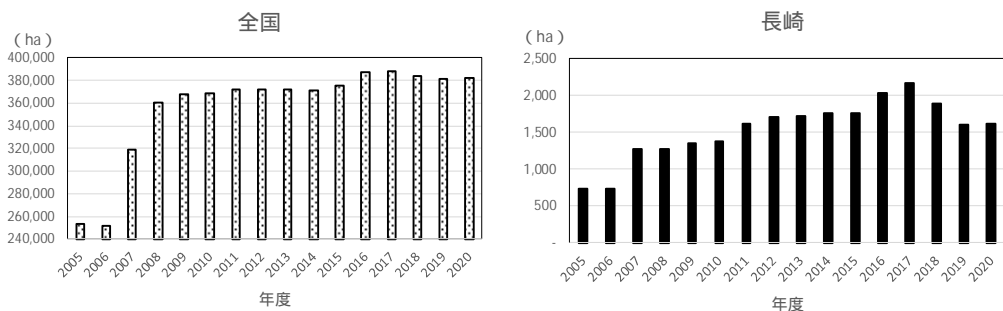
継続集落 280集落(27.8%)	継続困難集落：725集落(72.2%)
----------------------	---------------------

長崎県の販売農家の平均年齢は64.9歳と、全国の67.0歳よりも若いものの高齡化は進んでおり、中山間地域等直接支払交付金を活用して農地の保全等に取り組んでいる1,005集落のうち、7割を超える725集落が10年後は共同活動の維持が困難になると回答している。

(3) 集落営農組織の経営状況

・集落営農経営耕地面積

< 出典：2020年農林業センサス（R2）>

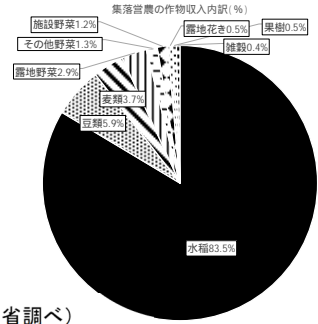


集落営農組織数の減少(2(1)参照)に伴い、全国の2020年の集落営農法人・組織の経営耕地面積は382,248haと、ピーク時の2017年(388,338ha)と比較し98%に減少している。同様に、長崎県の2020年の集落営農法人・組織の経営耕地面積は1,620haと、ピーク時の2017年(2,172ha)と比較し75%に減少している。法人・組織の規模拡大や組織間連携による受益面積の拡大が必要となっている。

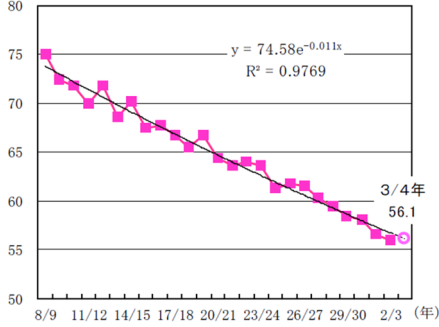
・経営規模

< 出典：農業経営統計調査 集落営農の作物収入内訳（H30）

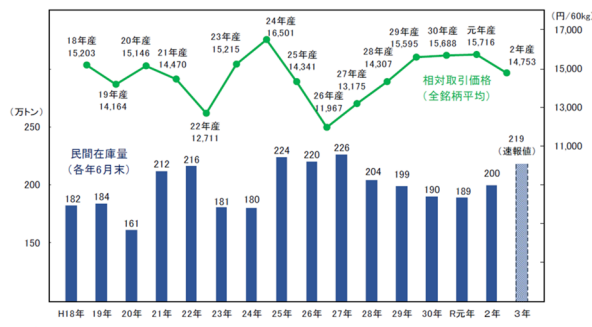
- 農林水産省マンスリーレポート 1人当たり米の年間消費量（R3）
- 農林水産省マンスリーレポート 相対取引価格と民間在庫量の推移（R3）
- 農林水産省作物統計 農業経営体の販売目的の稲作付者平均面積（R1）
- 農林水産省農業経営統計 米の農産物生産費（R1）>



(kg) 1人当たり米の年間消費量(農林水産省調べ)



相対取引価格と民間在庫量の推移(農水省調べ)



集落営農の作物収入内訳は、水稲が83.5%と大部分を占める。長崎県の稲作は、面積が0.85ha(九州平均1.78ha)と小さく、生産費が137,807円(九州平均121,718円)と高い。零細でコストが高い経営のため、共同作業等により効率化・コスト低減を図ることが必要となっている。

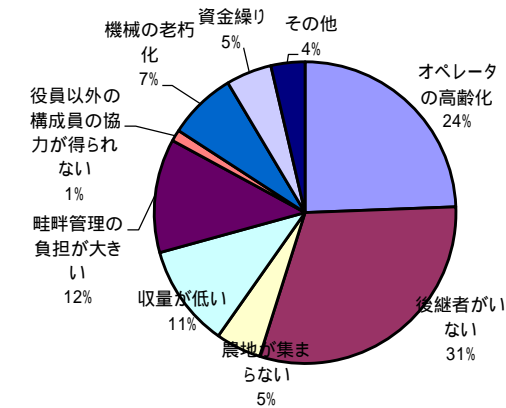
また、米の消費量の減少(H8/9年75kg、R2/3年56.1kg)や販売価格が不安定なことを考慮し、収益力向上のため省力化し、高収益作物を導入することが必要となっている。

	農業経営体の販売目的の稲作付者平均面積(ha)	米の農産物生産費(円)
全国	4.21	96,487
九州	1.78	121,718
福岡	3.01	111,028
佐賀	2.98	145,600
長崎	0.85	137,807
熊本	1.66	114,973
大分	2.10	126,269
宮崎	0.97	94,713
鹿児島	2.17	121,634

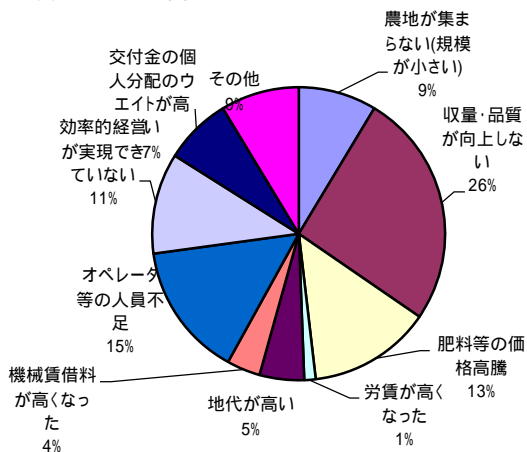
・集落営農法人課題

< 出典：集落営農法人状況調査アンケート(H28)>

法人経営上の課題



経営が厳しい理由



法人経営上の課題は、オペレータの高齢化(24%)や後継者不在(31%)等、法人経営が厳しい理由は収量・品質が安定しないこと(26%)、肥料の価格高騰(13%)、農地が集まらないこと(9%)等が上げられている。

経営発展のため早急な課題解決が必要となっている。

3. これまでの成果

(1) 集落営農の組織化推進

H28年度に長崎県集落営農推進方針を策定し、市町段階、地域段階、県段階で集落営農の推進体制を整備して、中山間地域等直接支払協定集落等を対象に、組織化の気運醸成と理解促進を図るため集落営農研修会を開催し、リーダー候補者や設立意向集落の把握、掘り起こしを行い、組織化の意向を示した集落をリスト化し、重点支援を実施した。

また、法人化を目指す組織又は集落リーダー、後継者等を対象に、法人化や組織運営、経営判断等の必要な知識の習得する集落リーダー育成塾を実施した。

(2) 法人・組織の経営改善支援

集落営農組織の課題解決や法人化の加速化、集落営農法人運営で生じた課題等を解決するために、組織運営や税務、労務管理、経営コンサル等の専門家をスペシャリストとして派遣し、37組織に54回派遣し、課題解決と経営発展を支援した。

以上の取組により、H25年度からR2年度末までに集落営農法人54法人、集落営農組織27組織、農作業受託・機械共同利用組織42組織の新規設立が進んだ。

4. 基本方針

本県のこれまでの取組をさらに進展させ、下記の基本方針の基、集落営農の育成を推進する。

(1) 地域農業を担う人材の育成

- ・集落協定や土地改良区等の地域の話し合い機能を活用し、リーダーの確保・育成
- ・地域農業をマネジメントする人材の育成

(2) 新規組織設立の推進

- ・農作業受託・機械共同利用組織、集落営農法人、集落営農組織の設立を推進
- ・地域の農作業の集約化、共同化、分業化を推進

(3) 既存組織の経営発展、組織間連携の推進

- ・集落営農法人・組織を人・農地・産地プランの中心経営体に位置付け、経営安定・効率化を図るため、農地中間管理事業等を活用し受益面積拡大を推進
- ・集落を支える若者の確保と農業で稼ぐための主体となる集落営農法人・組織の育成、経営発展、組織間連携を推進

5. 目指す集落営農の姿

- 担い手や兼業農家、女性、高齢者、後継者、UI ターン等の集落全員の参加による地域を支える集落営農組織
- 水稲や麦、大豆、飼料作物、そば等の土地利用型作物、いちごやアスパラガス等の施設園芸、ブロッコリー等の露地園芸、6次産業化等、地域の特性や優位性、資源、人材を活かした農業で稼ぐ集落営農法人の展開
- 農作業受委託や機械の共同利用、集落営農法人・組織への農地集積・集約化による効率的な農業生産体制の確立

【経営モデル】

営農類型	地域類型	経営規模	経営のポイント	労働力	経営全体(千円)		
					粗収益	経営費	農業所得
集落営農組織	中山間地域水田	水稲 10ha 加工用米 2ha 新規需要米 7.5ha 施設野菜 0.5ha	土地利用型作物に園芸品目を取り入れた営農 ・ 基盤整備圃場 ・ 主食用米：高温耐性品種 ・ 加工用米：地場仕向け ・ 新規需要米：WCS用稲 ・ 施設野菜：アスパラガス ・ ドローン防除機	3人	42,772	27,554	15,217
集落営農法人	平場地域水田	水稲 10ha 新規需要米 7ha 麦 20ha 大豆 10ha 露地野菜 10ha	土地利用型作物に園芸品目を取り入れた営農 ・ 基盤整備圃場 ・ 主食用米：高温耐性品種 ・ 新規需要米：WCS用稲 ・ 露地野菜：たまねぎ等	5人	109,674	60,891	48,783

それぞれの地域にあった営農体制を構築しよう！

集落営農組織や
機械共同利用組合で
共同作業を行おうか？

農作業受託組織や
農業サービス事業体を
活用して分業化しようか？



集落営農法人へ
農地を集約しようか？



6. 目標

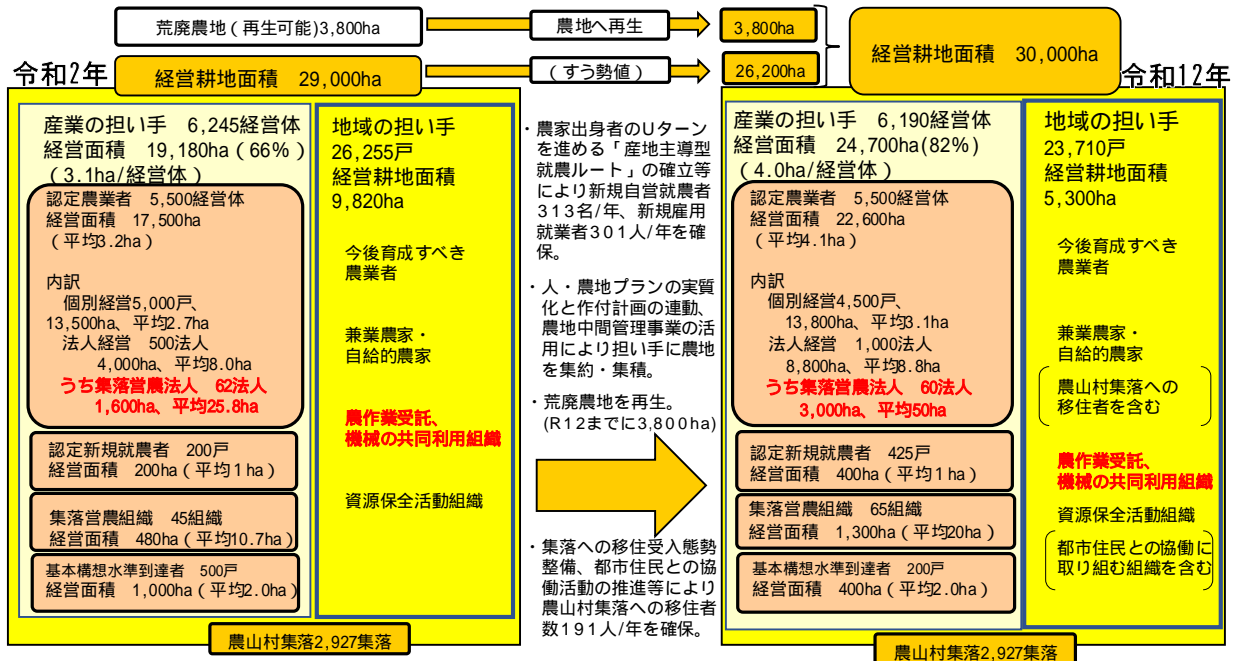
		R2	R7	R12
組織数	集落営農法人	62 組織	60 組織	60 組織
	集落営農組織	45 組織	50 組織	65 組織
	農作業受託・ 機械共同利用組織	124 組織	134 組織	134 組織
経営面積	集落営農法人	1,600 ha	2,000ha	3,000ha
	集落営農組織	480 ha	700ha	1,300ha

・集落営農の形態は、地域に応じて様々であり、明確な定義がないが、本県では育成する集落営農等の組織を下記のように区分する。

集落営農組織等の区分

区分	組織の特徴	判断基準
集落営農法人	農業経営を行う 農地所有 適格法人	・農地を利用して農業経営を行う、農事組合法人、株式会社（株式譲渡制限会社に限る）等の法人で、次を満たすもの。 総会資料等で今後集落の農地の集積拡大を目指す方針が確認されること。 人・農地プランで、組織が中心経営体として位置づけられていること。
集落営農組織	共同販売 を行い、 経理の一 元化を行 う任意組 織	・集落等を単位とした農業生産組織で、次を満たすもの。 複数の農業者で構成された規約を有する組織で、集落の農地を担うことが見込まれること。 農産物の共同販売経理を行っていること。 人・農地プランで、組織が中心経営体として位置づけられていること。
農作業受託組織等	農業経営を行 わない 農作業の 受託を行 う組織 農業機械 の共同利 用を行う 組織	・次のいずれかに該当するもの。 ・複数の農業者で構成された規約を有する組織で、受託（飼料生産に関する作業を受託するコントラクター組織を含む）または機械の共同利用を行う組織。 ・基幹作業や防除の受託を行う農業サービス事業者（畜産ヘルパー組織を除く）。

【参考】第3期ながさき農林業・農山村活性化計画 農業構造の展望（令和12年）



「今後育成すべき農業者」は、認定農業者や基本構想水準到達者、認定新規就農者以外で、新規就農者、産地計画の構成員、定年帰農者など、市町が地域農業の担い手として認めた農業者

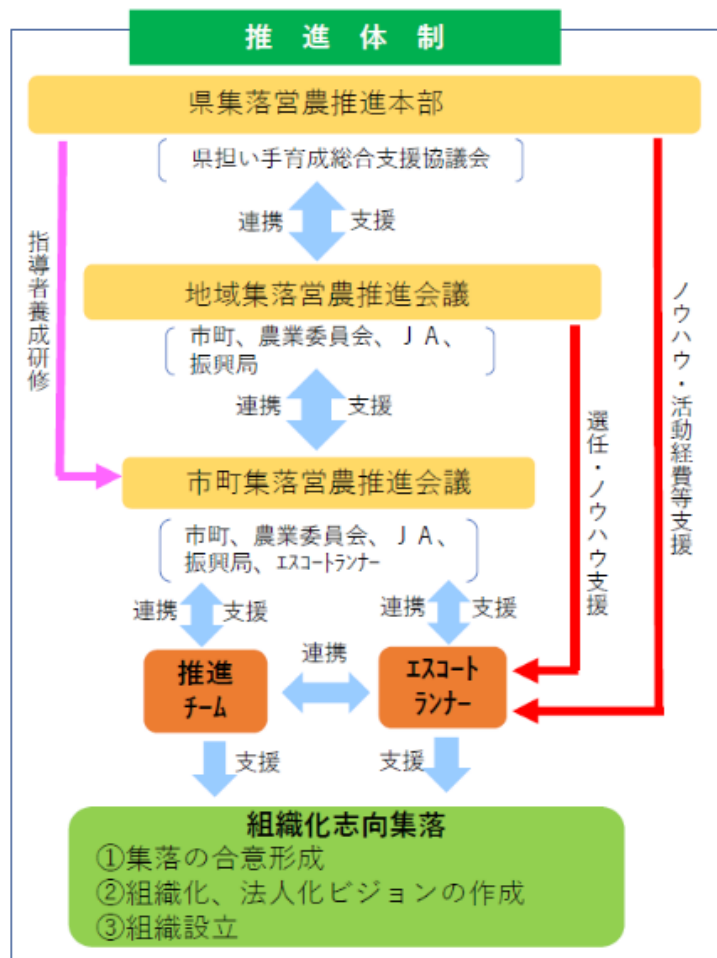
7. 推進体制

長崎県集落営農推進方針は県が県及び農業団体で構成する長崎県担い手育成総合支援協議会での協議のもと策定し、長崎県担い手育成総合支援協議会において設置する「長崎県集落営農推進本部」(以下、「県推進本部」という。)が主体となって推進する。県推進本部は、担い手協議会や関係機関と連携して育成目標の進捗管理を行い、必要な県域での推進及び研修活動等を行う。

地域段階では、農業振興協議会等既存の推進組織において、「地域集落営農推進会議」(以下、「地域推進会議」という。)を開催し、推進計画の策定や取組の課題整理・進捗管理、市町段階で作成した推進対象等の情報を共有化し、地域段階での推進や研修活動等に取り組むものとする。

市町段階では、市町担い手育成総合支援協議会等既存の推進組織(以下、「市町推進会議」という。)において、重点推進対象の絞り込み、リーダーの育成、市町推進チーム活動、エスコートランナー(伴走支援)活動、合意形成、法人化相談会等推進活動を関係機関が役割分担し、農作業受託・機械共同利用組織の設立推進、集落営農法人・組織へのステップアップ支援に取り組むものとする。

また、市町推進会議は、関係機関の実務担当者で編成する市町推進チームを設置するとともに、組織設立に向けた集落の伴走支援を行うエスコートランナーを選任し、重点対象への支援、リーダーの発掘、エスコートランナー支援、組織化の合意形成等に取り組むものとする。



8 . 具体的な振興方策

(1) 人材育成

集落リーダーの発掘・育成

担い手の高齢化やリーダー不在等で集落の取りまとめ役がおらず、集落営農組織等の組織化の話し合いが進まない集落では、息子世代や兼業農家、定年帰農者等の人材把握や意向確認の必要があり、市町推進チームとエスコートランナーが連携して集落役員等と構成員の人材棚卸(適材適所)を行い、リーダー候補を確保するとともに、集落営農研修会等への参加を促し、リーダー育成とリーダーサポート活動を実施する。

指導者の育成・スキル向上

農家の高齢化や担い手の減少、荒廃農地の増加、産地縮小・集落機能低下の懸念等、地域には様々な課題がある中、産地や集落の維持・発展を図るには、地域経営の主体となる市町や農業団体、県等の担当者が、農家の意向を基に地域を的確に誘導することが重要であり、関係機関指導者が農家の意向を基に地域を的確に誘導するため、人・農地・産地プラン策定と連携し、指導者のスキル向上を図る研修会を開催し、地域農業をマネジメントする人材を育成する。

(2) 集落営農組織の設立などによる地域営農体制の構築

集落営農組織化の機運醸成

中山間地域等直接支払協定集落では、集落営農の組織化が進まない理由として、リーダーの不在、組織化の提案がない、話し合いの場がない、イメージが持てないこと等の課題が上がっており、集落営農の役割や運営方法、設立の手順、事例研修など組織化の機運醸成を図る研修会開催等の取組みを推進する。

エスコートランナー(伴走支援)による組織設立伴走支援

中山間地域等の集落において、集落営農組織等の組織化が必要と考えている集落が多数あることから、組織設立に向けた話し合い支援やリーダーのサポート活動等集落を伴走支援するエスコートランナーと市町推進チームが連携して集落を支援し、集落営農組織等の設立を推進する。

地域の農作業の集約化、共同化、分業化を推進

機械等の投資コストの削減や作業の効率化による労働時間の削減、高齢化や兼業化に対応した作業軽減支援が必要となっており、集落営農法人への機械や農地の集約化、集落営農組織・機械共同利用組合による共同化、農作業受託組織・農業サービス事業体を活用した分業化を推進する。

(3) 経営発展支援

カルテを基にした経営発展支援

集落営農組織は経営規模が小さい状況にあり、集落営農法人は設立して間もない組織が多く、経営が不安定になることが懸念されており、市町推進チームが決算書の分析や聞き取り調査等により経営状況や課題等をカルテに整備し、法人関係者と現状や課題、対応策の共有を図り、継続的な経営発展指導を実施する。

農地中間管理事業等活用した経営面積拡大推進

集落営農法人・組織の多くは、麦、大豆を主体にした経営を行い、経営規模も小さく収益が低い状況にあり、農地集積や特定農作業受託の拡大、オペレーターや農業機械の融通等に取り組む近隣集落との組織間連携や組織の合併、水田フル活用による事業拡大等、経営面積の拡大を推進する。

ステップアップ推進

集落営農法人・組織では、組織運営や収益低迷、税務対応等組織の発展段階に応じた様々な課題が上がっており、法人経営や税務、労働環境、組織運営、事業戦略等のスペシャリストを派遣し、産地の担い手として経営発展を支援する。

集落営農未来塾の実施

集落営農法人・組織は、構成員の高齢化や収益の低迷により、組織の廃止が懸念されるため、後継者の確保・育成、収益拡大が喫緊の課題となっており、集落営農未来塾を開講し、後継者の確保・育成対策や事業拡大による所得向上対策等、若者に魅力ある取り組みを盛り込んだ実践計画(行動計画)の策定と活動の実践、事業化を支援し、集落営農が稼いで集落を支える若者を呼び込むことができる組織への発展を推進する。

稼いで産地と地域を支える法人・組織を育成しよう！



産地と地域を支える集落営農育成推進事業

水田地帯の担い手育成と所得向上を図るために、集落営農の組織化の機運醸成を図る研修会開催や組織化を目指す集落へのサポート活動、集落の課題解決を図る実践計画策定を支援する集落営農未来塾の実施、持続可能な組織への経営発展等を支援し、稼いで産地と地域を支える法人・組織の育成を推進する。

<p>現状</p> <p>①集落営農法人63(H25対比+53)、集落営農組織44(H25対比-29)、機械利用組合102(H25対比-3)。 ②中山間直営集落のうち344集落(36%)が集落営農等の組織化が必要、そのうち114集落はリーダー不在で組織化が進まないと回答。 ③集落営農法人の54%が高齢化や後継者不在の課題あり。その他には組織運営や収益低迷、税務対応等。</p>	<p>課題</p> <p>①機械利用組合の組織化や集落営農法人・組織への発展、後継者確保等の支援が必要 ②集落や組織の取りまとめ役としてリーダー候補の探索と育成が必要 ③組織の発展段階に応じた様々な課題が出てきており、担い手として経営発展するための支援が必要</p>	<p>実施内容</p> <p>①推進体制の構築 地域集落営農推進会議開催、市町推進会議活動 ②集落営農の組織化支援 集落営農研修会、推進チーム活動、エスコートランナー選任 ③集落営農の経営発展支援 集落営農未来塾、受益面積拡大推進 ④エスコートランナー活動・スペシャリスト派遣に係る助成</p>
--	--	--

